

③ 地球温暖化対策の進め方検討会議

(1) 取組目標

県内の地球温暖化対策を進めるため、地域の多様な主体の連携による産業部門、家庭部門等における以下の方策についての検討を行います。

- ① 県・市町の推進計画・実行計画の進め方についての検討
- ② 家庭部門の取組を進める対策についての検討
- ③ 産業・業務部門の取組を進める対策についての検討

(2) 検討メンバー

市 町		県
津市／環境政策課	四日市市／環境保全課	環境森林部 地球温暖化対策室
松阪市／環境課	桑名市／環境政策課	環境森林部 温暖化・排水対策特命監
鈴鹿市／環境政策課	名張市／環境対策室	
尾鷲市／環境課	亀山市／環境森林保全室	
鳥羽市／環境課	いなべ市／生活環境課	
志摩市／環境課	伊賀市／環境政策課	
菰野町／環境課	朝日町／町民福祉課	
川越町／町民環境課	大台町／生活環境課	
紀北町／環境室	紀宝町／環境衛生課	

事務局●県環境森林部 地球温暖化対策室

(3) 現状及び課題

京都議定書の目標期間まで2年となり、地方自治体においても地球温暖化に対する着実な取組が必要となっています。

(4) 開催実績

- 第1回 平成21年7月22日 検討会議の検討方向について
県・各市町の取組状況について
- 第2回 10月1日 具体的な取組方向について
- 第3回 平成22年1月14日 今後の取組方向について

(5) 検討状況

① 各市町が行う地球温暖化対策について

各市町が行う地球温暖化対策を集約すると、主に次のとおりでした。

- ア 住民向け普及啓発
- イ 地元企業向けの支援

ウ 地球温暖化対策の地方公共団体実行計画における実践

エ 環境保全団体に対する支援

各市町が行う地球温暖化対策における実務上の課題について

ア 各市町域のCO₂排出量は重要なデータだが、算定の基礎となるデータの収集が困難であったり、算定に手間がかかったりする。

イ 地方公共団体実行計画や環境マネジメントシステムが庁内で十分浸透していない。地球温暖化対策は他部署との連携が大切だが、取組は、環境部署の取組に偏りがちである。

ウ 産業・業務部門に対する取組について、取り組むべき範囲が幅広いので単独市町では十分な対応が困難。

今後の取組方向について

(6) 取組成果

県と市町が連携して地球温暖化対策に取り組むため、今後、次の方向で順次進めていくことを決定しました。

地球温暖化対策実行計画、環境マネジメントシステム等の庁内への浸透方法の検討

- ・地球温暖化対策実行計画、環境マネジメントシステムが、全庁的な取組として浸透していないことから、県内の先進市町や県の取組事例を参考に、庁内各部が連携して取り組む方策を検討する。

市町域CO₂排出量の簡易な算定方法についての検討

- ・各市町の地球温暖化対策の目標、政策の前提となる各市町域のCO₂排出量を住民に周知することは、取組を進めるうえで重要である。そこで、簡易な排出量の算定方法を国の検討状況を参考に検討を行う。

産業・業務部門に向けた取組の検討

- ・産業・業務部門への取組を進めるため、省エネルギーセンターや県が行う無料省エネ診断制度を活用し、省エネの取組を推進する。

住民・事業者向け啓発事業の連携

- ・市町が行う住民・事業者向け啓発イベントや市民、事業所等多様な主体の日常活動とCO₂排出量削減の取組を結びつけるカーボンオフセットに関するセミナーなどについて、市町、県が連携して取り組み、効率的に進める。

地域版カーボンオフセットの検討

- ・今後の地域の新しい取組として、県、市町民一人ひとりが地域のCO₂排出量削減に主体的に取り組むことができる仕組みの一つとして、市民、事業所等多様な主体の日常活動と、CO₂排出量削減の取組を結び

つけることにより、各市町域の地球温暖化対策につなげる地域版カーボンオフセット等の新しい仕組みについて、低炭素社会の構築に向けて長期的な視点から検討を行う。

(7) 今後の方針

各市町と連携し、以下の方向で取り組めるところから順次進めていくこととしています。

地球温暖化対策実行計画、環境マネジメントシステム等の庁内への浸透方法の検討

参加市町における課題を基に、県内の取組事例等を参考に検討会を開催します。

- ・参加市町における課題調査
- ・県内自治体における先進事例勉強会

市町域 CO₂ 排出量の簡易な算定方法についての検討

参加市町における課題を基に、国の検討結果等も参考に検討会を開催します。

- ・参加市町における取組状況調査

産業・業務部門に向けた取組の検討

- ・参加市町における事業所、商工会等の状況把握
- ・市町、県と関連団体等が連携して、参加市町域における各事業所への省エネ相談・診断の PR 及び実施

住民・事業者向け啓発事業の連携

- ・参加市町における今後の啓発イベント実施予定・意向調査
- ・参加市町が実施する啓発イベントとの調整・実施

地域版カーボンオフセットの検討

地域版カーボンオフセット等新しい仕組みの検討

(8) 取組に対する自己評価

取組目標に対する成果が概ね発揮されました。

(判断理由等)

県内の地球温暖化対策を進めるための方策について、一定の方向性を県と市町が連携して示すことができました。